

株主の皆さまへ
第61期中間報告書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)



FSC認証紙を使用しております。

環境に配慮した植物油インキを使用しています。



©1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.

当社は紙の加工流通過程での責任ある森林管理認証紙を
推奨しています。



セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、第61期第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申しあげます。

平成21年11月

取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは
情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を
サポートしてまいります。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年来の世界経済の急速な悪化を受け、企業収益の大幅な落ち込みや雇用不安から消費マインドの冷え込みが顕著となり、一部に回復の兆しは見られるものの、本格的な回復に向けた動きは鈍く、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループに属する業界におきましても、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、郵政事業の民営化により連結子会社の(有)こづつみ倶楽部が扱う事業が縮小した影響などにより、売上高は64億1千9百万円(前年同期比6.5%減)となりました。一方、今年度本格稼働となった連結子会社のメディアプレス瀬戸内(株)における新聞印刷事業が利益確保に寄与、営業利益は1億3千5百万円(前年同期比80.5%増)、経常利益は1億9千2百万円(前年同期比134.8%増)、四半期純利益は4千9百万円(前年同期比192.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことや、連結子会社のメディアプレス瀬戸内(株)における新聞印刷事業の本格稼働などにより、売上高は41億4千1百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は1億2千8百万円(前年同期比81.6%増)となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

景気の悪化に伴い印刷需要の落ち込みが続いたことなどにより、売上高は7億8千1百万円（前年同期比34.0%減）となりましたが、今年度人員配置の見直しを行うなど事業部門での合理化、効率化に努めた結果、営業利益は3千6百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

景気悪化による企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい環境下、売上高は7億2千4百万円（前年同期比8.5%減）となりましたが、事業部門におけるコスト削減に努めた結果、営業損失は3千1百万円（前年同期は3千3百万円の営業損失を計上）となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では6月から8月にかけて「夏の収蔵作品展」を開催しました。当事業は売上高2百万円（前年同期比23.5%減）、営業損失1千6百万円を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤ カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の(有)こづつみ倶楽部が扱う事業が縮小した影響などにより、売上高は7億6千8百万円（前年同期比48.6%減）、営業利益は1千8百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は1億2千4百万円（無形固定資産を含む）であり、前期に比べ3千7百万円増加しております。その主なものは、印刷設備の更新等であります。

(3) 資金調達の状況

当第2四半期連結累計期間の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債

発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は紙の加工流通過程での管理認証「COC認証」を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の確保と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱っております。今後も拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。これに加え、「JISQ 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
2. 当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JISQ 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ

合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。原油価格は現状一定の水準で推移しておりますが、原油価格が再び高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、第2四半期連結累計期間における美術館関連事業に対する投資額は214千円(美術品購入費用214千円)であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001(プライバシーマーク)の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	6,419,565	6,864,067	15,303,421
営 業 利 益	135,550	75,087	372,300
経 常 利 益	192,800	82,106	439,390
四 半 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	49,602	16,951	△129,871
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失(△)	11.86	4.05	△31.04
純 資 産	11,318,036	11,311,993	11,167,729
1株当たり純資産	2,647.71	2,653.92	2,614.26
総 資 産	13,681,301	13,629,930	13,790,416

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	4,857,919	5,445,588	10,745,984
営 業 利 益	106,140	110,711	260,029
経 常 利 益	162,720	191,527	404,943
四 半 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	56,655	79,922	△119,341
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失(△)	13.54	19.11	△28.53
純 資 産	10,088,858	10,166,235	9,959,293
1株当たり純資産	2,411.69	2,430.18	2,380.71
総 資 産	12,041,427	12,161,126	11,945,535

(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成21年9月30日現在)

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関 興 産 株 式 会 社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した5社であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は6,419,565千円(前年同期比6.5%減)、営業利益は135,550千円(前年同期比80.5%増)、経常利益は192,800千円(前年同期比134.8%増)、四半期純利益は49,602千円(前年同期比192.6%増)となりました。

(8) 主要な事業内容 (平成21年9月30日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主要内容とし、事業活動を展開しております。

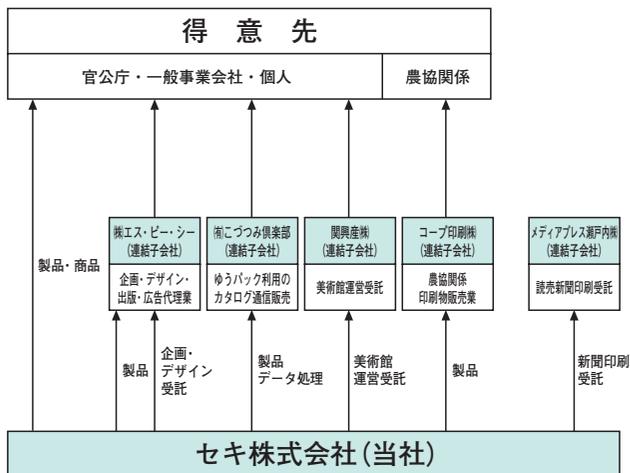
当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- ① 印刷関連事業 印刷部門

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より、中・四国地区の新聞印刷を受託しております。
- ② 洋紙・板紙販売 洋紙・板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

- ③ 出版・広告代理
関連事業部門
- (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また、地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。
- ④ 美術館関連事業
部門
- 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- ⑤ カタログ販売
関連事業部門
- 当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(9) 主要な拠点等 (平成21年 9月30日現在)

① 印刷関連事業部門

セキ株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

(支 店) 東京支店 (東京都渋谷区)

大阪支店 (大阪府大阪市淀川区)

高松支店 (香川県高松市)

(営業所) 名古屋営業所 (愛知県名古屋市西区)

大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)

(工 場) 伊予工場 (愛媛県伊予市)

コープ印刷株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

メディアプレス瀬戸内株式会社

(本 社) 広島県尾道市美ノ郷町本郷字新本郷 1 番地 77

(工 場) 尾道工場 (広島県尾道市)

坂出工場 (香川県坂出市)

② 洋紙・板紙販売関連事業部門

セキ株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

(営業所) 高知営業所 (高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業部門

株式会社エス・ピー・シー

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 3 番地 5

(営業所) 高松営業所 (香川県高松市)

④ 美術館関連事業部門

セキ株式会社

(セキ美術館) 愛媛県松山市道後喜多町 4 番 42 号

関興産株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

⑤ カタログ販売関連事業部門

セキ株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

有限会社こづつみ倶楽部

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

(10) 従業員の状況（平成21年9月30日現在）

事業部門	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業部門	308名	△6名
洋紙・板紙販売関連事業部門	27名	△2名
出版・広告代理関連事業部門	103名	+3名
美術館関連事業部門	3名	+1名
カタログ販売関連事業部門	8名	-
全社（共通）	20名	△1名
合計	469名	△5名

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 当社の従業員の状況は次の通りであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
305名	△13名	39.6歳	16.4年

(11) 主要な借入先（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成21年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 4,508,000株
 (3) 株主数 408名
 (4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	(株)	%
関 宏 成	545,600	13.04
関 啓 三	507,400	12.13
有限会社宏栄興産	480,200	11.48

(注) 出資比率は自己株式（324,678株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（平成21年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
※取締役社長	関 啓三	本社営業本部長
※取締役副社長	土居 尉二	
常務取締役	和氣 司朗	株式会社エス・ビー・シー取締役相談役
取締役相談役	関 宏成	株式会社エス・ビー・シー取締役相談役
取締役相談役	関 宏康	
取 締 役	和泉元文雄	営業推進役
取 締 役	小杉 英則	本社営業本部副本部長
取 締 役	西上 慎司	東日本営業本部長兼東京支店長
取 締 役	佐藤 靖雄	株式会社エス・ビー・シー代表取締役社長
監査役(常勤)	梶野 博文	
監 査 役	宮内 省三	
監 査 役	成松 勲	税理士

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役宮内省三、成松 勲は社外監査役であります。
3. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成21年9月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
執行役員	大 峰 博 之	西日本営業本部長兼大阪支店長
執行役員	藤 原 武 彦	メディアプレス瀬戸内輻出向 同社常務取締役尾道工場長
執行役員	松 友 孝 之	経営管理本部長



財務状況 (連結)

《連結貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年 9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年 9月30日現在)	前 連 結 会計年度末 (平成21年 3月31日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年 9月30日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年 9月30日現在)	前 連 結 会計年度末 (平成21年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	6,144,104	5,844,495	6,491,611	流動負債	1,799,474	1,874,763	2,087,739
現金及び預金	2,482,898	1,825,568	2,515,965	支払手形及び買掛金	1,384,899	1,454,301	1,596,851
受取手形及び売掛金	2,886,066	3,066,503	3,037,474	未払法人税等	60,232	81,795	37,565
有価証券	127,902	130,618	153,301	賞与引当金	95,906	103,666	95,271
たな卸資産	-	735,579	-	繰延税金負債	-	92	1,630
商品及び製品	263,823	-	295,665	その他流動負債	258,436	234,907	356,421
仕掛品	266,272	-	212,070	固定負債	563,790	443,173	534,947
原材料及び貯蔵品	67,379	-	72,046	繰延税金負債	122,391	37,074	113,498
繰延税金資産	51,332	75,437	106,586	退職給付引当金	251,418	221,986	238,360
未収建付法人税等	637	646	116,926	繰延税金負債等	178,538	178,538	178,538
その他流動資産	46,359	48,004	30,291	その他固定負債	11,441	5,573	4,548
貸倒引当金	△48,567	△37,861	△48,716	負債合計	2,363,264	2,317,936	2,622,687
固定資産	7,537,196	7,785,434	7,298,805	(純資産の部)			
有形固定資産	4,516,720	4,671,353	4,580,961	株主資本	11,059,963	11,249,215	11,052,193
建物及び構築物	1,209,650	1,206,885	1,249,332	資本金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
機械装置及び運搬具	825,593	969,324	853,461	資本剰余金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
工具器具備品	1,189,337	1,179,928	1,195,852	利益剰余金	8,999,795	9,189,048	8,992,026
土地	1,282,315	1,282,315	1,282,315	自己株式	△475,032	△475,032	△475,032
建設仮勘定	9,823	32,900	-	評価・換算差額等	16,246	△147,032	△115,882
無形固定資産	39,816	42,932	37,166	その他有価証券 評価差額金	16,246	△147,032	△115,882
投資その他の資産	2,980,659	3,071,148	2,680,677	少数株主持分	241,826	209,809	231,418
投資有価証券	2,522,398	2,682,048	2,287,604	純資産合計	11,318,036	11,311,993	11,167,729
長期貸付金	81,956	23,827	27,873				
繰延税金資産	1,029	1,010	1,372	負債及び純資産合計	13,681,301	13,629,930	13,790,416
その他投資	462,296	439,412	441,868				
貸倒引当金	△87,020	△75,149	△78,041				
資産合計	13,681,301	13,629,930	13,790,416				

《連結損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	6,419,565	6,864,067	15,303,421
売 上 原 価	4,942,320	5,495,610	12,225,179
売 上 総 利 益	1,477,244	1,368,457	3,078,242
販売費及び一般管理費	1,341,694	1,293,369	2,705,941
営 業 利 益	135,550	75,087	372,300
営 業 外 収 益	60,932	80,118	146,379
受 取 利 息	8,872	14,910	21,574
受 取 配 当 金	14,322	16,968	28,638
物 品 売 却 収 入	14,653	22,288	44,019
仕 入 割 引	6,641	9,995	17,757
そ の 他	16,443	15,956	34,389
営 業 外 費 用	3,682	73,099	79,289
支 払 利 息	222	223	437
売 上 割 引	1,077	1,105	2,056
投資事業組合持分損	722	2,466	6,208
貸 貸 料 原 価	1,540	1,545	2,734
開 業 費	-	66,484	66,445
そ の 他	119	1,274	1,407
経 常 利 益	192,800	82,106	439,390
特 別 利 益	4,981	1,370	1,215
貸倒引当金戻入益	-	155	-
固定資産売却益	4,258	1,215	1,215
投資有価証券売却益	723	-	-
特 別 損 失	40,832	41,907	608,806
固定資産売却損	12,915	4,485	4,551
固定資産除却損	4,353	181	4,659
投資有価証券売却損	1,435	2,196	13,396
投資有価証券評価損	22,127	35,043	586,198
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	156,949	41,570	△168,200
法人税、住民税及び事業税	54,297	76,610	33,624
法人税等調整額	46,491	△26,526	△70,764
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,558	△25,465	△1,189
四半期純利益又は当期純損失(△)	49,602	16,951	△129,871



財務状況（単体）

《第2四半期連結株主資本等変動計算書》

（単位：千円）

当第2四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）	株 主 資 本					評価・換算 差額等 （ <small>その他有価証券 評価差額金</small> ）	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成21年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	8,992,026	△475,032	11,052,193	△115,882	231,418	11,167,729
当第2四半期連結累計期間中の変動額								
剰余金の配当			△41,833		△41,833			△41,833
四半期純利益			49,602		49,602			49,602
株主資本以外の項目の当第2四半期 連結累計期間中の変動額（後掲）					-	132,128	10,408	142,536
当第2四半期連結累計 期間中の変動額合計	-	-	7,769	-	7,769	132,128	10,408	150,306
平成21年9月30日残高	1,201,700	1,333,500	8,999,795	△475,032	11,059,963	16,246	241,826	11,318,036

《第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 （平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで）	前第2四半期連結累計期間 （平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで）	前連結会計年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	250,514	△141,668	765,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,985	△99,919	△283,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,579	△25,052	△75,592
IV 現金及び現金同等物の増減額	△361,051	△266,640	405,871
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,350,846	1,944,974	1,944,974
VI 現金及び現金同等物の 第2四半期末（期末）残高	1,989,794	1,678,333	2,350,846

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		
	当第2四半期会計期間末 （平成21年9月30日現在）	前第2四半期会計期間末 （平成20年9月30日現在）	前 期 （平成21年3月31日現在）
（資産の部）			
流動資産	4,971,778	4,760,836	5,084,916
現金及び預金	1,630,054	1,030,111	1,773,365
受取手形	733,900	1,013,980	583,072
売掛金	1,860,155	1,822,578	1,876,184
有価証券	127,902	81,133	103,551
商品	-	397,831	-
製品	-	31,850	-
商品及び製品	253,349	-	282,312
原材料	-	49,889	-
仕掛品	258,372	231,106	208,234
原材料及び貯蔵品	40,516	-	46,064
繰延税金資産	39,383	52,241	97,146
未収還付法人税等	-	-	97,745
その他流動資産	44,210	52,243	29,928
貸倒引当金	△16,067	△2,130	△12,689
固定資産	7,069,648	7,400,289	6,860,618
有形固定資産	4,496,701	4,645,426	4,558,644
建物	1,180,963	1,173,097	1,217,363
構築物	25,989	27,894	28,978
機械及び装置	810,555	952,254	840,627
車両運搬具	14,350	15,718	11,884
工具器具備品	1,172,705	1,161,245	1,177,474
土地	1,282,315	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	9,823	32,900	-
無形固定資産	20,716	27,934	23,954
投資その他の資産	2,552,230	2,726,928	2,278,020
投資有価証券	2,130,064	2,366,470	1,914,528
関係会社株式	70,400	70,400	70,400
出資金	574	574	574
投資不動産	73,588	74,319	73,941
保険積立金	123,769	123,769	123,769
会 員 権	131,767	131,767	131,767
その他投資	96,112	34,070	37,485
貸倒引当金	△74,044	△74,441	△74,446
資 産 合 計	12,041,427	12,161,126	11,945,535

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	1,456,117	1,612,654	1,511,741
支払手形	473,563	451,865	456,847
買掛金	733,498	832,056	799,441
未払金	70,811	69,735	63,022
未払法人税等	32,591	81,270	14,537
未払消費税等	12,006	22,728	38,865
賞与引当金	79,520	98,933	79,301
その他流動負債	54,126	56,064	59,725
固定負債	496,450	382,236	474,500
繰延税金負債	122,391	37,074	113,498
退職給付引当金	251,418	221,986	238,360
未払役員退職慰労金	120,231	120,231	120,231
その他固定負債	2,409	2,943	2,409
負債合計	1,952,568	1,994,890	1,986,242
(純資産の部)			
株主資本	10,065,161	10,299,802	10,050,339
資本金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	8,004,994	8,239,635	7,990,171
自己株式	△475,032	△475,032	△475,032
評価・換算差額等	23,697	△133,567	△91,046
その他有価証券評価差額金	23,697	△133,567	△91,046
純資産合計	10,088,858	10,166,235	9,959,293
負債及び純資産合計	12,041,427	12,161,126	11,945,535

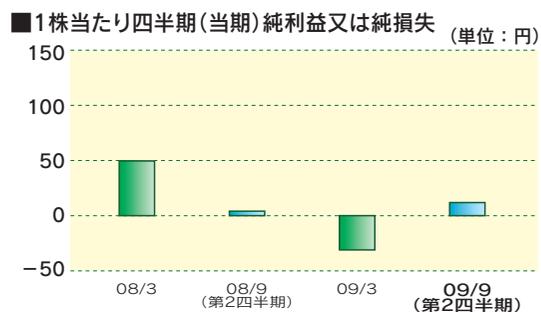
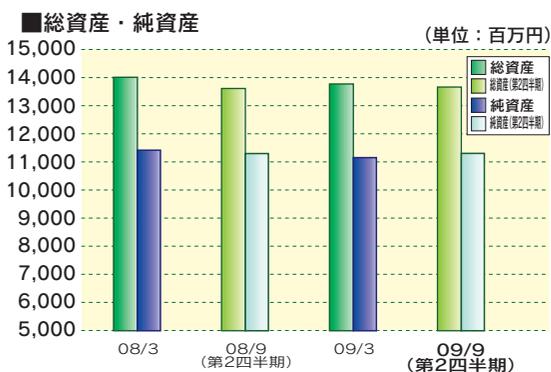
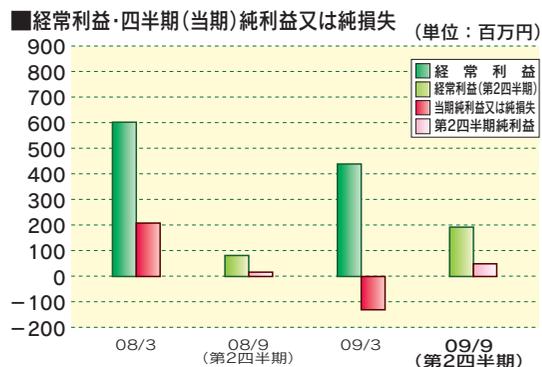
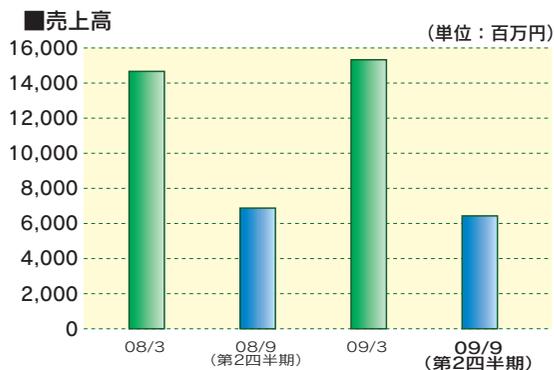
《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	4,857,919	5,445,588	10,745,984
売上原価	3,915,929	4,469,425	8,766,917
売上総利益	941,989	976,162	1,979,067
販売費及び一般管理費	835,849	865,451	1,719,038
営業利益	106,140	110,711	260,029
営業外収益	60,262	86,577	156,905
受取利息	4,436	10,981	14,448
受取配当金	15,574	18,858	30,528
物品売却収入	10,983	21,813	40,391
仕入割引	6,641	9,995	17,757
その他	22,626	24,929	53,778
営業外費用	3,682	5,761	11,991
支払利息	222	223	437
売上割引	1,077	1,105	2,056
投資事業組合持分損	722	2,466	6,208
賃貸料原価	1,540	1,545	2,734
その他	119	421	554
経常利益	162,720	191,527	404,943
特別利益	4,981	1,376	1,215
貸倒引当金戻入益	-	161	-
固定資産売却益	4,258	1,215	1,215
投資有価証券売却益	723	-	-
特別損失	34,551	41,828	579,361
固定資産売却損	12,915	4,485	4,551
固定資産除却損	1,073	103	1,241
投資有価証券売却損	1,435	2,196	2,196
投資有価証券評価損	19,126	35,043	571,371
税引前四半期純利益又は税引前当期純損失(△)	133,150	151,075	△173,203
法人税、住民税及び事業税	26,207	76,066	10,221
法人税等調整額	50,287	△4,913	△64,083
四半期純利益又は当期純損失(△)	56,655	79,922	△119,341



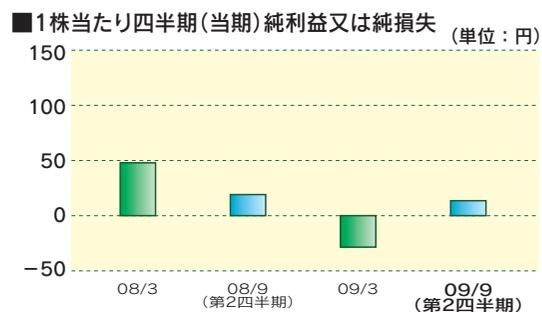
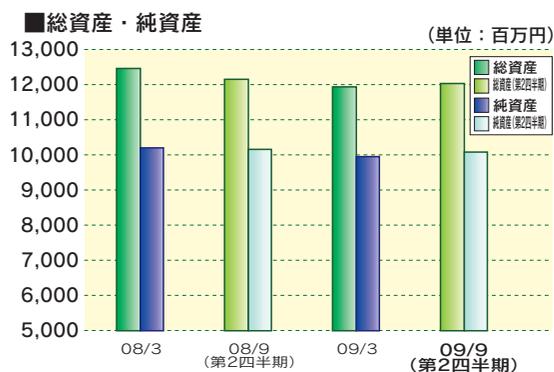
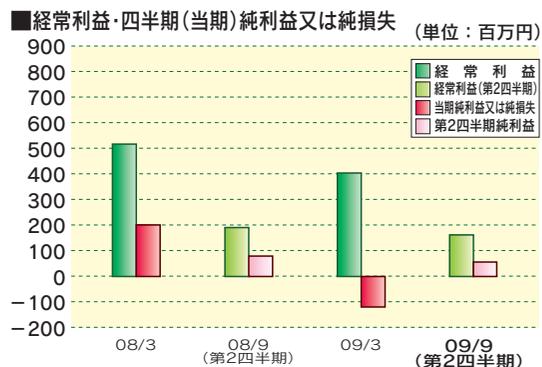
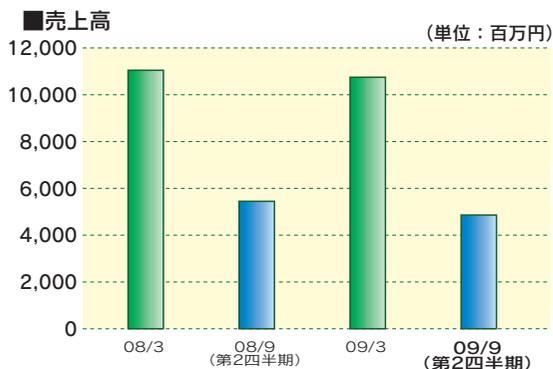
業績の推移 (連結)



《年度データ》	08/3	08/9(第2四半期)	09/3	09/9(第2四半期)
売上高 (千円)	14,642,004	6,864,067	15,303,421	6,419,565
営業利益 (千円)	432,962	75,087	372,300	135,550
経常利益 (千円)	602,586	82,106	439,390	192,800
四半期(当期)純利益又は純損失 (千円)	208,698	16,951	△129,871	49,602
《期末データ》				
総資産 (千円)	14,028,747	13,629,930	13,790,416	13,681,301
純資産 (千円)	11,431,515	11,311,993	11,167,729	11,318,036
《1株当たり指標》				
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失 (円)	49.54	4.05	△31.04	11.86
1株当たり純資産 (円)	2,680.22	2,653.92	2,614.26	2,647.71



業績の推移 (単体)



《年度データ》	08/3	08/9(第2四半期)	09/3	09/9(第2四半期)
売上高 (千円)	11,043,731	5,445,588	10,745,984	4,857,919
営業利益 (千円)	337,768	110,711	260,029	106,140
経常利益 (千円)	518,112	191,527	404,943	162,720
四半期(当期)純利益又は純損失 (千円)	201,661	79,922	△119,341	56,655
《期末データ》				
総資産 (千円)	12,469,995	12,161,126	11,945,535	12,041,427
純資産 (千円)	10,208,409	10,166,235	9,959,293	10,088,858
発行済株式総数 (株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》				
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失 (円)	47.87	19.11	△28.53	13.54
1株当たり純資産 (円)	2,440.26	2,430.18	2,380.71	2,411.69
1株当たり四半期(年間)配当金 (円)	20	12	22	10

● ペットをメインコンテンツとしたフリーペーパー「Collar」創刊



Collar創刊号

当社は、ペットをメインのコンテンツとした幅広い年代層の女性に向けた愛媛初のフリーペーパー「Collar」を10月25日に創刊しました。Collarとは本来、首飾り、首輪などという意味を持つ単語ですが、本誌には女性らしさ、ペットの持つ愛らしさ、そして女性とペットをつなぐ輪という想いが込められています。「ペットと私が輝くライフスタイルマガジン』をキャッチフレーズに、1月、4月、7月、10月の年4回、ペットとの暮らしに関するさまざまな情報をお届けします。

● 製本設備の更新

当社は、伊予工場（愛媛県伊予市）において、受注が増加しているカタログ等の製本作業の効率化を目的として、新しく自動無線綴じ機を導入しました。



SKセールズ社製
エクセル自動無線綴じ機

● 松山市グリーン電力証書活用モデル事業への参加



当社は、環境活動への取り組みの一環として、松山市が推進するグリーン電力証書活用モデル事業に参加しました。

松山グリーン電力証書

● セキ美術館「増床記念展 洲之内徹とゆかりの画家たち 絵のなかの散歩」開催

セキ美術館では同館展示室の増床を記念し、9月2日から10月12日までの会期で、松山市出身の美術評論家で画商としても活躍した洲之内徹氏が評してきた日本の、また愛媛ゆかりの画家たちの作品70点余りを展示、3千7百余名の方々にご来館いただきました。



● 連結子会社の情報

・株式会社エス・ピー・シーについて

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、東京大学との共同開発研究で、次世代ソフトUコードを活用した実証実験を各省庁と全国の市町村とともに展開しています。今後も各省庁と多方面でのシステム利用による地域の活性化に向け、多彩な実証実験や事業化を促進して行く予定です。また、従来の出版を中心とした活字メディアに、デジタルメディアとのクロスメディア化を促進して、ネットワーク系の新商品を投入。携帯電話で自己PR動画を撮影し、事前に印刷したQRコードで、その動画を簡単に配信できる「ビジュアルメッセージ」や携帯電話顧客管理システム「ジャストメール」の投入。その他、愛媛では2社目となるYahoo! Japan正規オンライン代理店契約を結び、Web広告の全国データベースを活用した「検索連動型広告」サービスを開始しました。

出版事業では、高速道路週末1,000円化に対応し、「四国ドライブdeクーポン」を創刊、注目度の高い冊子となっています。ブライダルやグルメ企画等当社で成功した出版モデルを全国展開して、ハイビジョン型の美しい印刷技術を駆使し、コンテンツの相互利用やコストダウンを図りながら、インターネットによる新たな出版ビジネスモデルの構築拡大を推進いたします。



Uコードを活用した実証実験の様子



Yahoo! Japan正規オンライン代理店



他県版のブライダル情報誌



他県版の美食倶楽部

四国ドライブdeクーポン創刊

株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① 「セキ美術館」ご招待券

対象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



(セキ美術館 ご招待券)

②



(自社 オリジナルティッシュペーパー)

③



(自社 カレンダー)

会社の概要

(平成21年9月30日現在)

商号	セキ株式会社		
本社	〒790-8866 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1		
ホームページ	http://www.seki.co.jp		
e-mail	ir@mail.seki.co.jp		
設立	昭和24年3月31日		
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス		
資本金	1,201,700千円		
従業員数	305名		
営業拠点及び工場			
本社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1	☎089-945-0111	
東京支店	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号	☎03-3377-1230	
大阪支店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番22号 新大阪長谷ビル205号	☎06-6307-0001	
高松支店	香川県高松市番町三丁目3番17号 第一讀機ビル5階	☎087-831-1777	
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区押切一丁目9番6号 ロイヤルシティ押切1-A	☎052-531-1301	
高知営業所	高知県高知市神田969番地1	☎088-832-0274	
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1	☎089-945-0111	
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号	☎089-946-5678	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	当社のホームページ (http://www.seki.co.jp) に掲載
単元株式数	100株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
証券銘柄コード	7857
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株式に関する住所変更等のお届出先およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

